

令和4年就業構造基本調査に関する鹿児島県の結果（概要）について

令和5年7月21日 鹿児島県統計課

1 15歳以上人口の就業状態

- 令和4年10月1日現在の15歳以上人口（135万9千人）のうち、有業者は79万5千人、無業者は56万4千人
- 前回の平成29年調査と比べ、有業者は5千人（0.6%）の減少、無業者は4万2千人（6.9%）の減少
- 有業率をみると、58.5%（全国平均60.9%）となっており、前回の平成29年調査と比べ、1.6ポイントの上昇（全国は1.2ポイント上昇）となり、上昇幅が鹿児島県は全国で6番目に大きい

（単位：人，%，ポイント）

就業状態		15歳以上人口	有業者	無業者	有業率
実数	R4	1,359,400	795,300	564,200	58.5
	H29	1,406,600	800,200	606,300	56.9
	H24	1,457,500	808,500	649,000	55.5
実数増減 (H29/R4)		-47,200	-4,900	-42,100	—
増減率 (H29/R4)		-3.4	-0.6	-6.9	—

2 15歳以上人口の男女別の有業率

- 15歳以上人口に占める有業者の男女別割合（有業率）は男性が65.8%（全国平均69.1%）で女性が52.2%（全国平均53.2%）
- 前回の平成29年調査の男性65.6%と比べ、0.2ポイント上昇（全国は0.1ポイント低下）
- 前回の平成29年調査の女性49.4%と比べ、2.8ポイント上昇（全国は2.5ポイント上昇）

	R4	H29	H24
男性の有業率 (%)	65.8	65.6	65.0
女性の有業率 (%)	52.2	49.4	47.4

3 主な産業別の有業者数及び構成比

- 15歳以上人口の有業者79万5千人で「医療福祉」が19.1%と最も高い
- 「医療福祉」の特化係数1.38は鹿児島県が全国で最も高い

〔注〕特化係数は、地域特性を数量的に示す指標で、全国平均の産業別構成比を基準（＝1）として、「当該都道府県の産業別構成比／全国平均の産業別構成比」で計算

	建設業	製造業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	宿泊業 飲食サービス業	医療・ 福祉	サービス 業
有業者数 (人)	62,700	84,700	35,600	116,900	44,500	148,400	44,000
構成比 (%)	8.0	10.9	4.6	15.0	5.7	19.1	5.6
全 国 均	7.1	16.1	5.3	14.9	5.6	13.8	7.1

※ 構成比は「分類不能の産業」を除いて算出、サービス業（他に分類されないもの）

4 生産年齢人口（15歳～64歳）の就業状態

- ・ 令和4年10月1日現在における15歳から64歳の生産年齢人口（83万6千人）のうち、有業者は64万7千人、無業者は18万8千人
- ・ 前回の平成29年調査と比べ、有業者は3万8千人（5.6%）の減少、無業者は3万2千人（14.6%）の減少
- ・ 有業率をみると、77.5%（全国平均78.3%）となっており、前回の平成29年調査と比べ、1.8ポイントの上昇（全国は2.3ポイント上昇）

（単位：人，%，ポイント）

就業状態		生産年齢人口	有業者	無業者	有業率
実数	R4	835,500	647,100	188,300	77.5
	H29	905,600	685,200	220,400	75.7
	H24	1,000,600	717,700	282,900	71.7
実数増減 (H29/R4)		-70,100	-38,100	-32,100	-
増減率 (H29/R4)		-7.7	-5.6	-14.6	-

5 生産年齢人口（15歳～64歳）の男女別の有業率

- ・ 15歳から64歳までの生産年齢人口に占める有業者の男女別割合（有業率）は男性が81.4%（全国平均83.6%）で女性が73.7%（全国平均72.8%）
- ・ 前回の平成29年調査の男性82.0%と比べ、0.6ポイント減少
- ・ 前回の平成29年調査の女性69.7%と比べ、4.0ポイント上昇

	R4	H29	H24
男性の有業率 (%)	81.4	82.0	78.7
女性の有業率 (%)	73.7	69.7	65.1

6 65歳以上の就業状態

- ・ 令和4年10月1日現在における65歳以上の（52万4千人）のうち、有業者は14万8千人、無業者は37万6千人
- ・ 有業率をみると、28.3%（全国平均25.3%）となっており、鹿児島県は全国で5番目に高く、前回の平成29年調査23.0%と比べ、5.3ポイントの上昇（全国は0.9ポイント上昇）となり、上昇幅が鹿児島県は全国で1番目に大きい

7 従業上の地位・雇用形態の割合

- ・ 「自営業主」は8万5千人で、有業者に占める割合が10.7%（全国平均7.6%）で、鹿児島県は全国で4番目に高い
- ・ 「雇用者」は69万人で、有業者に占める割合は87.0%（全国平均90.8%）
- ・ 雇用者（会社などの役員を除く）に占める割合をみると、「正規の職員・従業員」が61.3%（全国平均63.1%）、「非正規の職員・従業員」が38.7%（全国平均36.9%）
- ・ 「正規の職員・従業員」は、前回の平成29年調査の59.7%と比べ、1.6ポイント上昇（全国は1.3ポイント上昇）し、「非正規の職員・従業員」は、前回の平成29年調査の40.3%と比べ、1.6ポイント低下（全国は1.3ポイント低下）
- ・ 「非正規の職員・従業員」の割合を若年者（15歳から34歳）でみると、32.1%（全国平均30.3%）であり、前回の平成29年調査30.4%と比べ、1.7ポイント上昇

		R4		H29		H24	
非正規就業者 の割合 (%)	うち 若年者	38.7	32.1	40.3	30.4	40.0	34.9

※ 「自営業主」は、個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者、「雇用者」は、会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

8 育児をしている者の就業状態

- ・ 育児をしている者に占める有業者の割合（有業率）は88.3%（全国平均85.2%）
- ・ 前回の平成29年調査84.2%と比べ、4.1ポイント上昇（全国は5.9ポイント上昇）
- ・ 男女別にみると、男性の有業率は99.3%（全国平均99.0%）で、前回の平成29年調査99.0%と比べ、0.3ポイント上昇（全国は0.1ポイント上昇）し、女性の有業率は78.7%（全国平均73.4%）で、前回の平成29年調査72.5%と比べ、6.2ポイント上昇（全国は9.2ポイント上昇）

※ 「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児（乳幼児の世話や見守りなど）をいい、孫やおい・めい、弟妹の世話などは含まない。

9 介護をしている者の就業状態

- ・ 介護をしている者に占める有業者の割合（有業率）は59.2%（全国平均58.0%）
- ・ 前回の平成29年調査54.0%と比べ、5.2ポイント上昇（全国は2.8ポイント上昇）
- ・ 男女別にみると、男性の有業率は66.0%（全国平均67.0%）で、前回の平成29年調査61.0%と比べ、5.0ポイント上昇（全国は1.7ポイント上昇）し、女性の有業率は55.0%（全国平均52.7%）で、前回の平成29年調査50.5%と比べ、5.0ポイント上昇（全国は4.4ポイント上昇）

※ 「介護をしている」には、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

10 管理的職業従事者の女性比率

- ・ 管理的職業従事者に女性が占める割合は19.1%（全国平均15.3%）で、鹿児島県は全国で6番目に高い。
- ・ 前回の平成29年調査の12.3%と比べ、6.8ポイント上昇（全国は0.5ポイント上昇）、上昇幅が鹿児島県は全国で2番目に大きい。

11 テレワーク実施の状況

- ・ 1年間のうちテレワークを「実施した」者は6万人で、有業者に占める割合は7.6%（全国平均19.1%）
- ・ テレワークを「実施した」者について、テレワーク実施の頻度（年間）が「80%以上」の比率は9.5%（全国平均17.9%）